

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0024

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)										
事業名	災害警備活動に係る活動旅費等			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第7号 警察法施行令第2条第7号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による避難指示区域の警ら活動等、被災地における災害警備活動を行うための旅費等について国庫が支弁する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	大規模な災害における警備活動に要する活動旅費について、国庫が支弁している。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	629	455	280	-	-			
		補正予算	▲239	▲169	▲47	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	390	286	233	0	0				
	執行額	349	262	212						
	執行率(%)	89%	92%	91%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	92%	91%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	活動旅費	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	被災地における重要窃盗犯(注1)の認知件数を過去3年間の平均値よりも減少させる。 (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり ※数値については暦年	被災地における重要窃盗犯の認知件数	成果実績	件	4,193	3,813	3,913	-	3,913	
			目標値	件	4,587	4,365	4,136	-	4,136	
			達成度	%	109.4	114.5	105.7	-	105.7	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	犯罪統計書(警察庁)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	被災地における重要窃盗犯(注1)の検挙率を過去3年間の平均値よりも上昇させる。 (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり ※数値については暦年	被災地における重要窃盗犯の検挙率	成果実績	%	50.4	43.8	60.1	-	60.1	
			目標値	%	48.7	49.4	48.1	-	48.1	
			達成度	%	103.5	88.7	124.9	-	124.9	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	犯罪統計書(警察庁)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	災害警備活動に要する経費の執行額	活動実績	百万円	349	262	212	-	-		
		当初見込み	百万円	629	455	280	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	年間執行額/年	単位当たりコスト	千円	349,471	262,300	212,352	-			
		計算式	年間執行額/年		349,471/1	262,300/1	212,352/1	-		

政策評価	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強姦性交等、強制的わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買	実績値	件	11,298	10,866	10,464	-	
			目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	54,271	50,537	43,901	-		
		目標値	件	74,014	67,754	61,511	-	55,124	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	被災地に災害警備活動を行う警察官を派遣することにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。								
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	72.6	71.1	69.6	-		
		目標値	%	73.8	72.6	74.1	-	72.6	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
被災地に災害警備活動を行う警察官を派遣することにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。									
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	事件	683	950	879	-		
		目標値	事件	634	683	690	-	756	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	人	1,013	1,270	1,164	-		
		目標値	人	974	1,013	1,100	-	1,107	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	産業廃棄物事案の検挙事件数 ※数値については暦年	実績値	事件	790	744	747	-		
		目標値	事件	749	790	809	-	774	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
産業廃棄物事犯の検挙人員 ※数値については暦年	実績値	人	1,213	1,107	1,087	-			
	目標値	人	1,161	1,213	1,235	-	1,171		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
被災地に災害警備活動を行う警察官を派遣することにより、良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。									

測定指標	政策	Ⅱ. 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	76.7	82	83.3	-		
		目標値	%	67	69.6	73.2	-	77	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	55.1	56	62.5	-		
		目標値	%	50.2	51.4	52.9	-	55.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	被災地に災害警備活動を行う警察官を派遣することにより、各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。								
政策	Ⅱ. 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	33	40	51	-		
		目標値	事件	45	38	41	-	44	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	経済的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	34	39	84	-		
		目標値	事件	59	48	67	-	70	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
被災地に災害警備活動を行う警察官を派遣することにより、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1、7-1についても本事業は関連する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

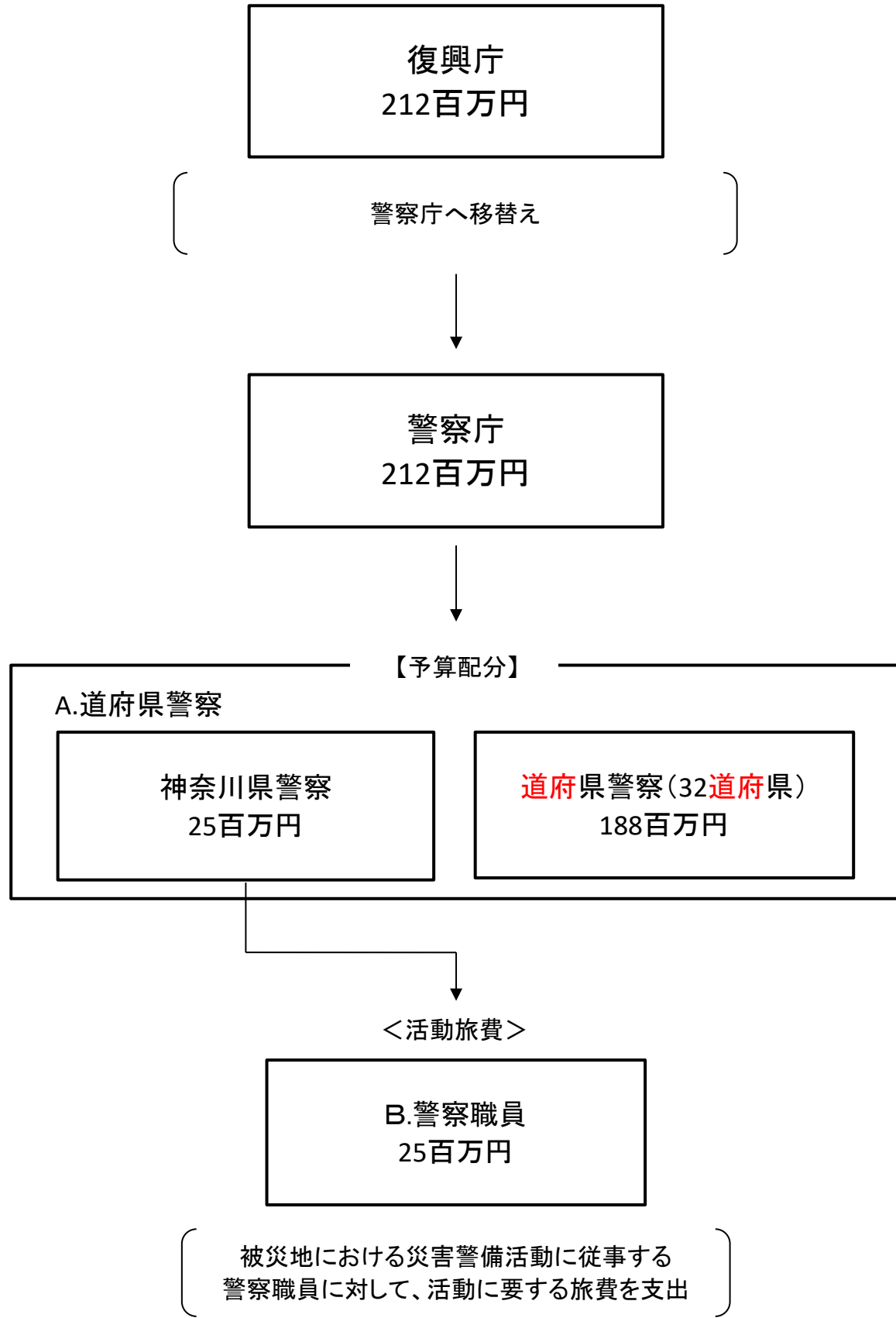
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害警備活動に要する経費であり、被災地の一国も早い復興という観点から国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	派遣部隊が被災地において災害警備活動等を行うために必要な事業であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点からも優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災地の情勢に応じて派遣部隊の規模を調整した上で、災害警備活動に要する経費を負担した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たって、交通手段には警察車両を活用し、宿泊先についてはより低コストのものを選定し、低コスト化を図った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	都道府県警察に予算配分する旅費等について、支出先に関する執行状況を把握することとしている。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
計画通り終了することは適当。事業の検証を行い、成果や知見の活用をはかること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	当該事業は終了するが、得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	これまでの事業において得られた知見・成果を他の事業にも活用していくこととする。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-011
平成26年度	026	平成27年度	0026	平成28年度	0025	平成29年度	0021
平成30年度	復興庁 ( 0024 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額が  
支出されている者  
について記載す  
る。費目と使途の  
双方で実情が分  
かるように記載)

A.神奈川県警察			B.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	活動旅費	25	活動旅費	災害警備活動に要する経費	25
計		25	計		25

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県警察	1000020140007	予算配分	25	その他	-	-	
2	長野県警察	1000020200000	予算配分	12	その他	-	-	
3	長崎県警察	4000020420000	予算配分	10	その他	-	-	
4	山口県警察	2000020350001	予算配分	9	その他	-	-	
5	岐阜県警察	4000020210005	予算配分	9	その他	-	-	
6	兵庫県警察	8000020280003	予算配分	9	その他	-	-	
7	京都府警察	2000020260002	予算配分	8	その他	-	-	
8	青森県警察	2000020020001	予算配分	8	その他	-	-	
9	千葉県警察	4000020120006	予算配分	8	その他	-	-	
10	茨城県警察	2000020080004	予算配分	8	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察職員	-	災害警備活動に要する経費	25	その他	-	-	